別記様式（第１１条関係）

深川市議会 受付 4.3.10 務調

令和4年 3月 10日

深川市議会議長　鶴岡　恵司　　様

会 派 名　モ・レラ
代表者名　辻本　智　印

政務活動費収支報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第１１条第１項（第２項）の規定により、下記のとおり令和3年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

1　収入
　政務活動費　　114,900　円

2　支出

（単位：円）

科目	金額	備考
調査研究費		
研修費	30,000	令和３年７月５日～全国地方議員オンライン勉強会「地方自治体における結婚支援事業」他
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	84,900	令和３年10日５日~75,000円「財政基礎動画研修」（地方議員研究会） 令和４年３月10日~9,900円「都市問題」（後藤・安田記念東京都市研究所）
人件費		
事務所費		
合計		

（注）　備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3　差額　　0　円

別記様式第５号（第４条関係）

深川市議会 受付 4.3.10 事務局

令和４ 年 ３ 月 10 日

深川市議会議長　鶴岡　恵司　　様

会 派 名　　モ・レラ（静かな風）

代表者名　辻本　智　　印

政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第８条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使　途	□調査研究費	□研修費	□広報費	□広聴費	□要請・陳情活動費
	□会議費	□資料作成費	□資料購入費	□人件費	□事務所費
実施期間	①　資料購入　10 月 5 日（資料購入費） ②　資料購入　3 月 10 日（資料購入費）				
実施場所	①　研修　「財政基礎動画研修」No１～10、14、15、18～20 ②　研修　「都市問題」令和３年４月号～令和４年３月号				
参加者名	辻本　智				
実 績 額	84,900 円（うち交付請求額　84,900 円）				
内　　容	①　資料購入～「財政基礎動画研修」（主催：地方議員研究会） 内容：コロナウイルス感染症により、議員研修会（東京）が困難となったため、自治体財政に係る講師の動画を取り寄せて、会派控室にて視聴研修したもの。 なお、動画は記録媒体により保管しており、繰り返し学べる内容となっている。 ②　資料購入～「都市問題」（発行：（公財）後藤・安田記念東京都市研究所） 内容：上記刊行物は月刊誌であり、都市と自治の多様な課題について大学研究者等が調査・研究を行っている論文集となっている。 市内の書店より毎月取り寄せており、２０２１年４月号から２０２２年３月号までの 12 冊がこれに該当する。				

（別紙）

令和３年度　「政務活動調査報告書」

令和４年　　３月１０日

モ・レラ　代表　辻本　智

資料１：**「都市問題」**月刊誌（２０２１年４月号～２０２２年３月号）

発行元：公益財団　後藤・安田記念東京都市研究所

内容：

４月号：(特集１、特集２）保育の質を高めるために、　寄付税制とふるさと納税

５月号：(同上）何のための政策評価か、　地域保健と保健所・保健センター

６月号：(同上）パワハラ防止法施行から１年、　市民・政府と個人情報

７月号：(同上）コロナ禍における生活困窮、　島嶼地域における自治と行政

８月号：(同上）協同労働という働き方、　国土強靭化政策のいま

９月号：(同上）防災を学ぶ、　中高年の引きこもり支援

１０月号：(同上）東京五輪とは何だったのか、　「雇用政策」を再考する

１１月号：(同上）あらたな「均衡ある発展」を考える、　日本社会と言語的マイノリティ

１２月号：(同上）地域の活性化に取り組む大学、　地域社会と介護・介助

１月号：(同上）都市のグリーン・ニューデイール、　特別支援教育のいま

２月号：(同上）子どものメンタルヘルス、　地域社会にとっての中小企業

３月号：(同上）地方の暮らしをつくる・支える、　自治体の不動産‐その管理と活用

資料２：**財政基礎動画研修**　　主催：地方議員研究会

内容：

1）財政とは，2)歳入の基礎編、　3)地方税の仕組みを解説、　4)地方交付税１，

５）地方交付税２、　6)国庫支出金、　7)地方債、　8)歳出、9)財政の黒字・赤字、

14)財政の健全性を見る指標、14)公共施設と都市づくり、15)自治体の公共施設への向き合い方、　18）生活困窮者自立支援と自治体財政、　19）子どもの貧困と自治体財政、

20）新型コロナと自治体財政

別記様式第５号(第４条関係)　　亜

深川市議会 受付 3. 9. 15 事務局

令和３年９月15日

深川市議会議長　鶴　岡　恵　司　様

会　派　名　　モ・レラ

代表者名　　辻本　智

政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第８条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使　途	□調査研究費	☑研修費	□広報費	□広聴費	□要請・陳情活動費
	□会議費	□資料作成費	□資料購入費	□人件費	□事務所費
実施期間	研修活動　令和３年７月５日				
実施場所	深川市役所　議会棟（東会議室）				
参加者名	辻本　智				
実 績 額	30.000　　円（うち交付請求額　30.000　　円）				
内　　容	研修活動～別紙のとおり 「全国地方議員勉強会」（イチニ株式会社） テーマ：①地方自治体における「結婚支援事業」の流れと現状 ②「婚活」の目的や成果とは何か。地域の若者支援としての目線を				

研修報告

深川市議会モ・レラ
辻本　智

（午前の部）地方自治体における「結婚支援事業」の流れと現状
（午後の部）「婚活の目的と成果」地域の若者支援としての目線を

日時：２０２１年7月5日
場所：深川市議会　東会議室

講師：板本　洋子氏（NPO 法人　全国地域結婚支援センター代表）

テーマは自治体の「結婚支援事業」ですが、前半部分に「なぜ結婚が地域課題となるのか」について、日本の家族（家）制度の歴史と変遷が戦後の経済活動、農村社会から都市社会への人口移動を背景にした概略の説明がありました。

平均初婚年齢が、男性 31.1 歳、女性 29.4 歳（2017 年「人口動態統計」）と晩婚化が進行しています。それに付随して結婚支援の対象も３０代後半から４０代にまで変化しています。その要因には「晩婚化」以外にも「少子化」「未婚化」「離婚」「結婚の多様化」等があげられ、単一の概念・価値観の押し付けでは解決しない現状があります。

行政の課題として指摘されるのは「登録制によるマッチング」の場合には、登録者の人数や運営の維持であり、地域の少子化対策という狭い目線ではなく広域（場合によっては都道府県単位）での取り組みが期待されます。また、昔ながらの手法にとらわれることなくＡｉを活用した、マッチングアプリの変更で若い世代の抵抗感をやわらげる工夫も必要であると提言がありました。

「出会いのイベント」もカップリングの数のみに成果を求めるのではなく、連続した地域づくり・仲間づくりなどの「副次的効果への目線が重要」との指摘がありました。

全国的な実践例の紹介では、「副次的視点から観る」との前提で

①地域の事業と連携～都市と連携（新潟・十日町、富山・南砺市）
②行政の広域連帯　～新潟県新発田市、熊本県有明広域行政組合
③地域の活性化～地元文化振興（福島県・昭和村）婚活サポーター（山形県・鶴岡市）
④若者育成　　～滋賀県の青年団企画、宮崎県・西米良村の独身住宅、長野県阿智村

また、地元企業との連携（注：個人の価値観の尊重から「ハラスメント」に留意）が紹介されました。

まとめ

「結婚は多様な価値観が存在する」ことを十分に理解して、「結婚支援の視点を広げることが何より大切」です。必要なのは「結婚しやすい社会を作る活動（結婚規範からの解放）が若者の信頼をつなげることになります。地方自治体では「生活圏を見せる工夫」（新築住宅の見学会、認定こども園を見てもらう）ことも必要と提案されました。